

2021年11月

『三菱UFJ信託銀行×三菱UFJ国際投信』 オンラインセミナー

■ DX*の進展で注目される、サイバーセキュリティ企業

* DX:デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)

～サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の魅力～

(本映像で、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」を「当ファンド」と称する場合があります。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【本映像に関するご注意事項】を必ずご覧ください。

はじめに:

今後の金融市場を占う3つのポイント

1 経済正常化のペース

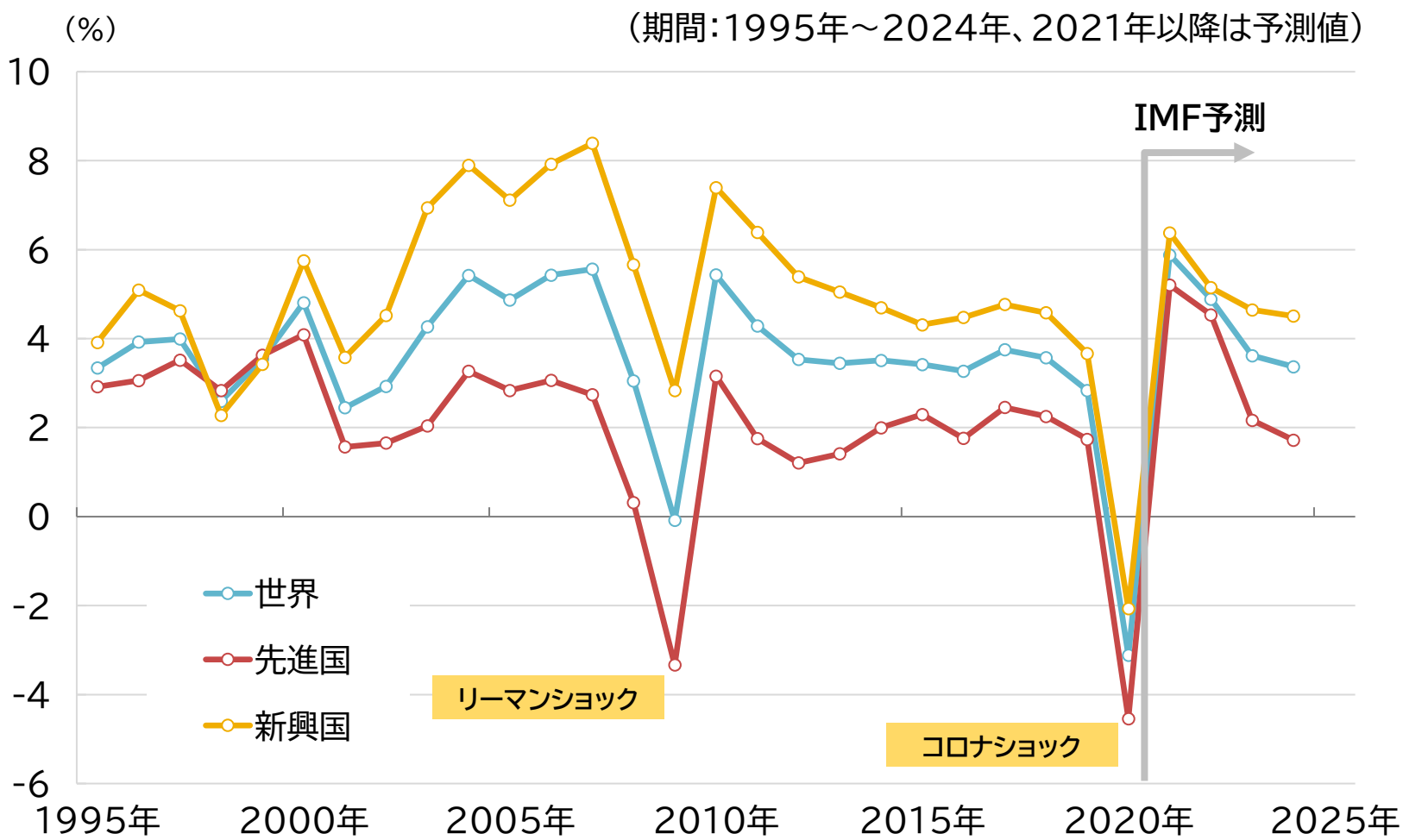
**2 世界経済正常化に向けた
金融緩和の出口戦略**

3 回復する主要国の企業業績の持続性

1. 経済正常化のペース

- IMFの最新・実質GDP成長率予測では、全体(世界)で、2021年:5.9%、2022年:4.9%のプラス成長
- 前回2021年4月との比較で、世界全体では2021年が下方修正となる一方、2022年は上方修正

世界の実質GDP成長率の推移



・先進国・新興国の分類および予測はIMFによります。一部IMFの推計値を含みます。

世界の实質GDP成長率の比較

(期間:2020年~2022年、2021年以降は予測値)(単位:%)

	2020年	2021年		2022年	
		前回比		前回比	
世界	-3.1	5.9	-0.1 ↘	4.9	0.5 ↗
先進国	-4.5	5.2	0.1 ↗	4.5	0.9 ↗
米国	-3.4	6.0	-0.4 ↘	5.2	1.7 ↗
ユーロ圏	-6.3	5.0	0.6 ↗	4.3	0.5 ↗
日本	-4.6	2.4	-0.9 ↘	3.2	0.7 ↗
オーストラリア	-2.4	3.5	-1.0 ↘	4.1	1.4 ↗
新興国	-2.1	6.4	-0.3 ↘	5.1	0.2 ↗
中国	2.3	8.0	-0.4 ↘	5.6	0.03 ↗
ブラジル	-4.1	5.2	1.6 ↗	1.5	-1.0 ↘
インド	-7.3	9.5	-3.0 ↘	8.5	1.6 ↗

- ・先進国・新興国の分類および予測はIMFによります。一部IMFの推計値を含みます。
- ・前回比は、前回(2021年4月)発表の実質GDP成長率との差を表しています。

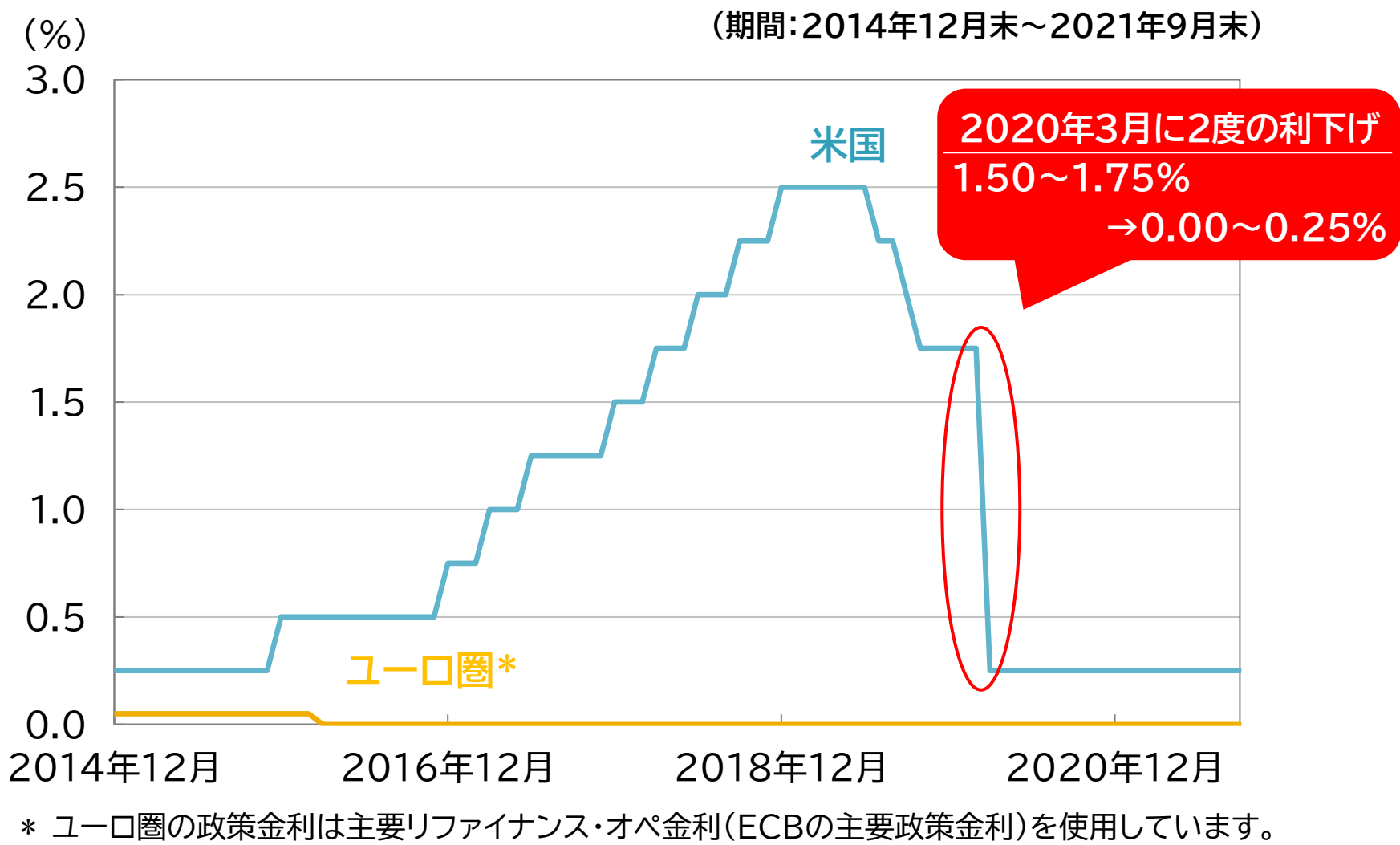
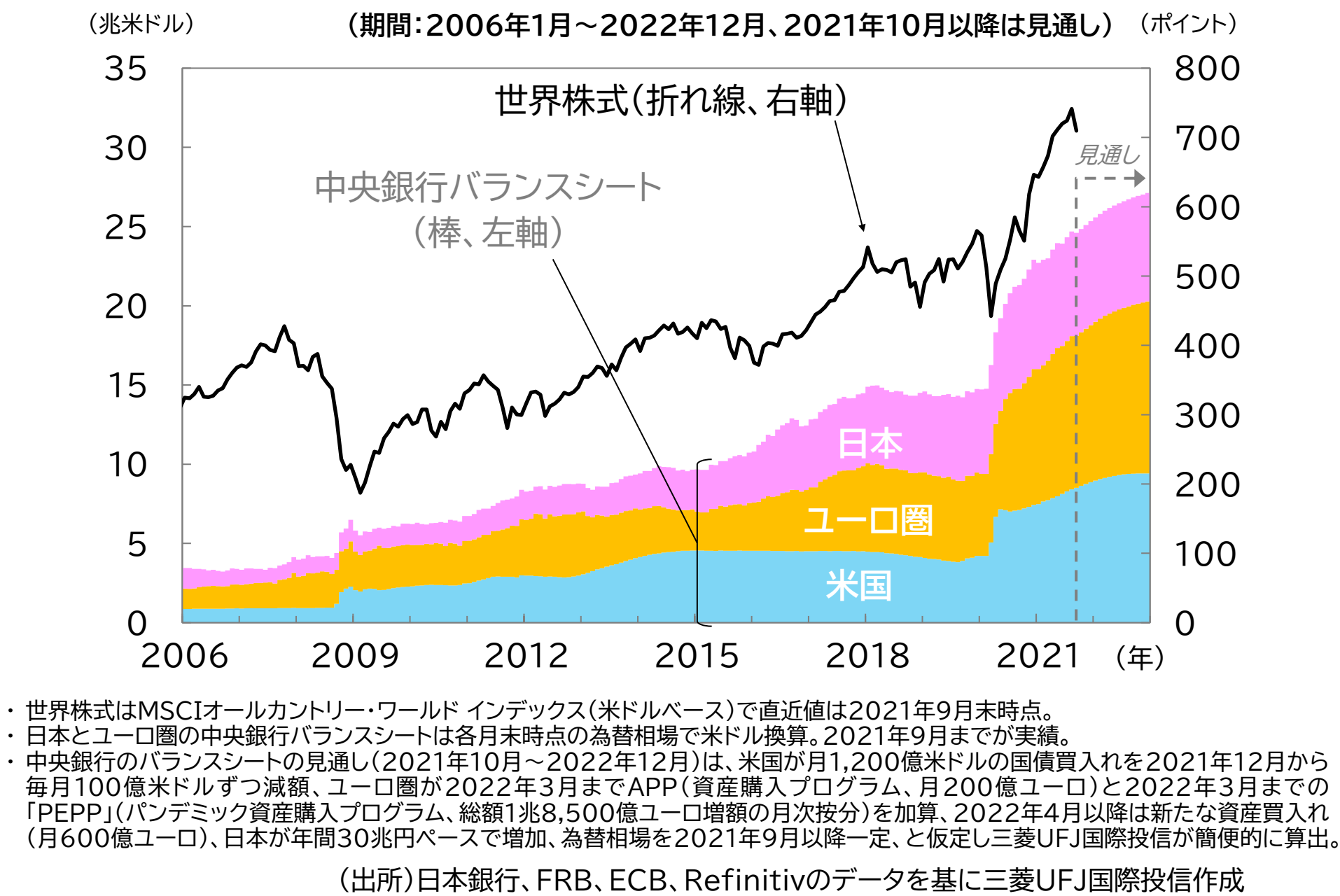
(出所)IMF World Economic Outlook Database October 2021のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

2. 世界経済正常化に向けた金融緩和の出口戦略

- コロナショック後に日米欧の中央銀行は即座の量的緩和拡大策で対応し、米国は事実上のゼロ金利に回帰
- 今後は、大規模な金融緩和政策の出口戦略が景気を占う上での焦点

日米欧中央銀行バランスシートと世界株式

米国、ユーロ圏の政策金利の推移

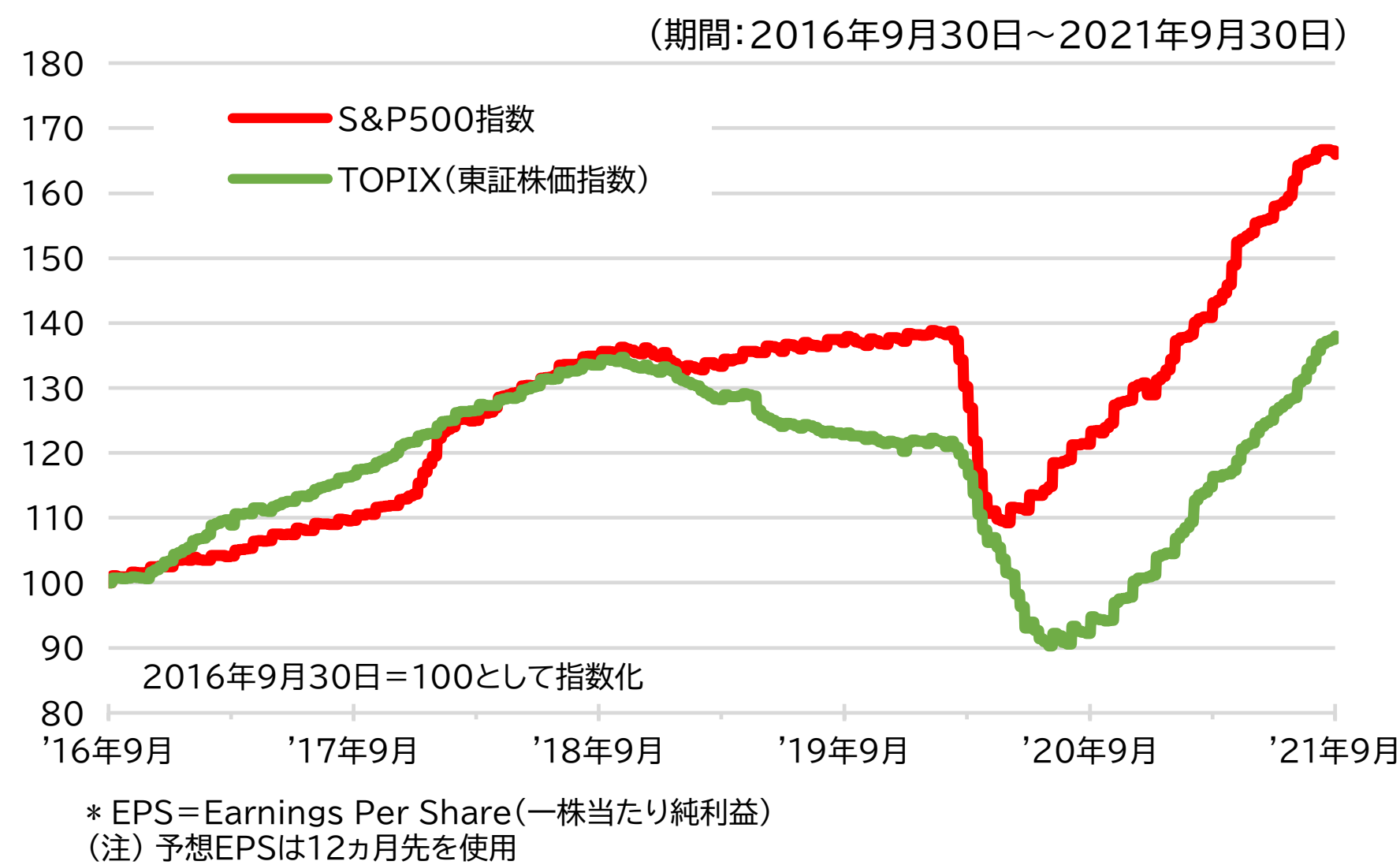


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

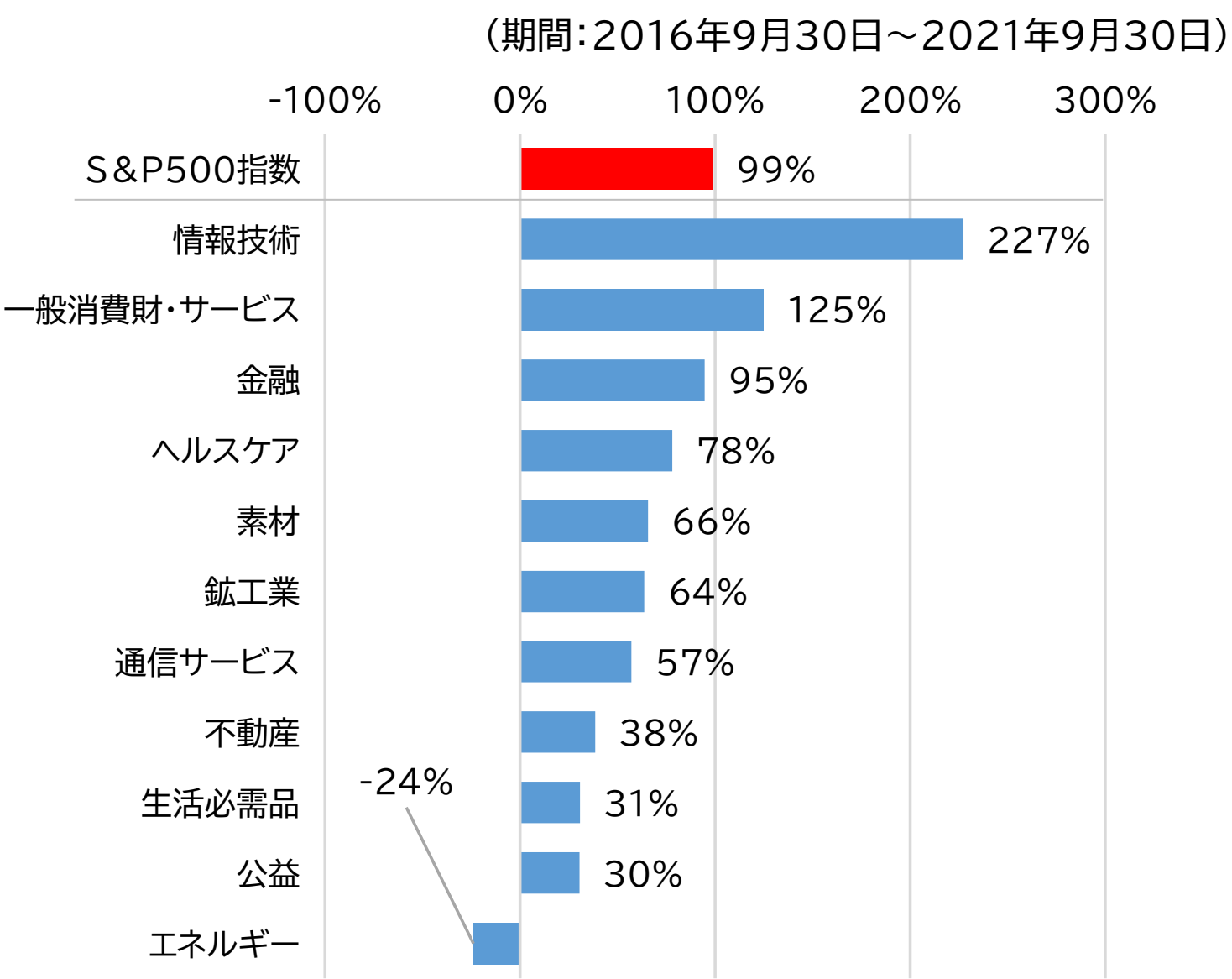
3. 回復する主要国の企業業績の持続性

- 主要国の企業業績回復が顕著となり、米国株式、日本株式共に予想EPSが上昇
- 米国株式の業種別指数では、成長期待の高まりなどから情報技術セクターが上昇

米国株式、日本株式の予想EPS*



米国株式の業種別株価指数騰落率



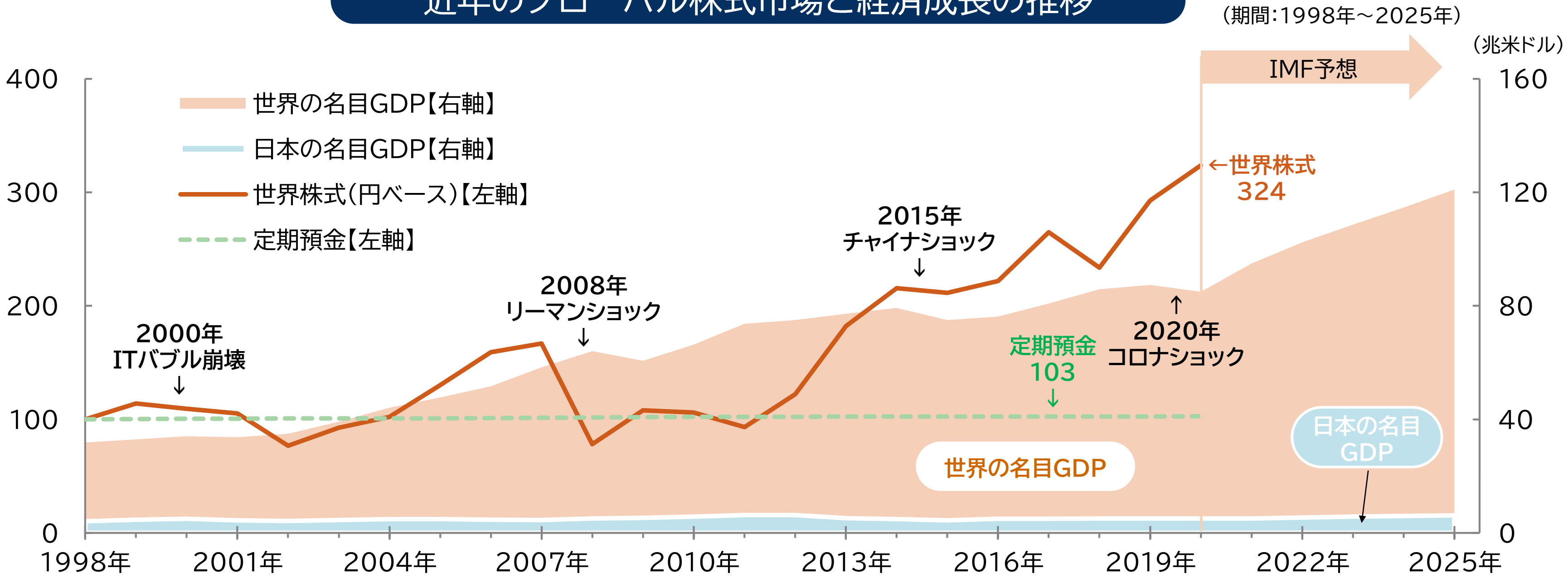
(出所)Thomson/Reutersのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の金融市場環境見通し

- 2021年、2022年の世界経済は、高い成長が見込まれる
- テーパリング(資産買い入れ策の縮小)の開始が意識される中、
FRB(米連邦準備理事会)のスタンスを注視
- コロナショック後の日米企業利益は、社会環境の変化による
回復基調が続きDX進展に伴う情報技術・情報通信関連の成長を予想

<なぜサイバーセキュリティなのか？>① 様々なショックを乗り越えるグローバル株式市場

近年のグローバル株式市場と経済成長の推移

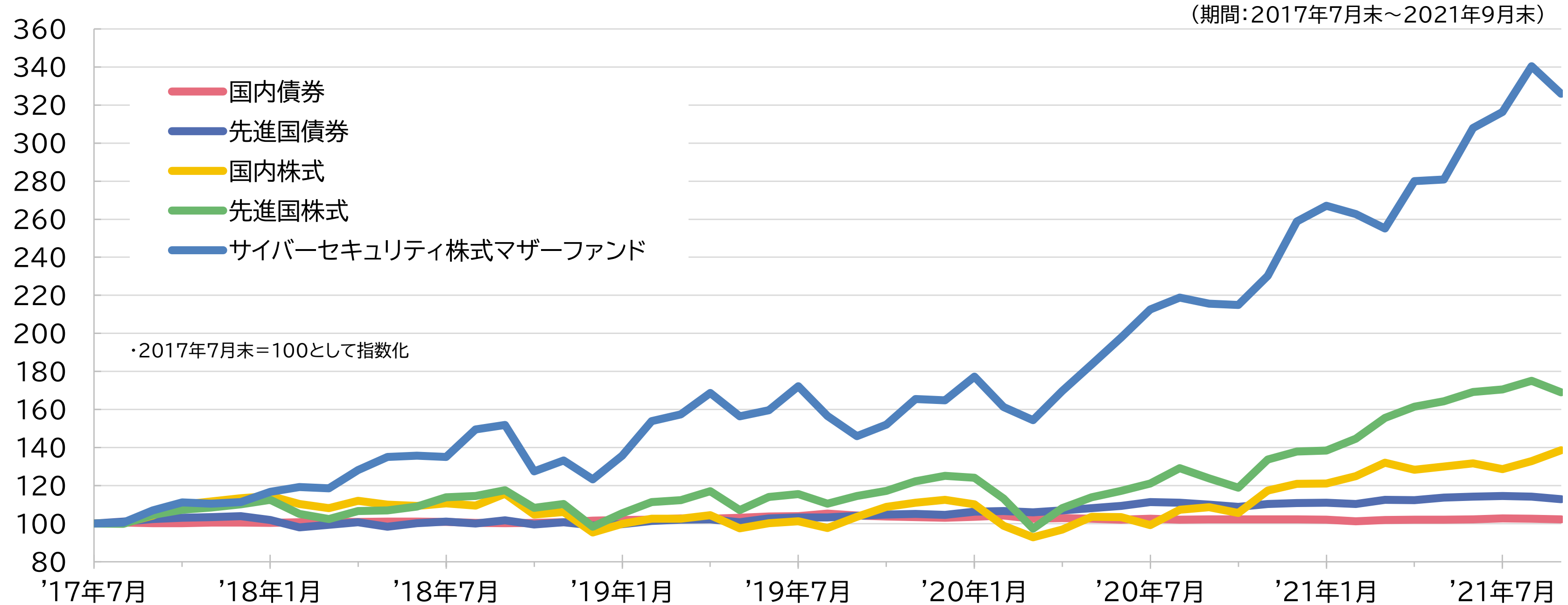


・世界株式(MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス)、定期預金:1998年末=100として指数化
・定期預金のパフォーマンスは、1年以上2年未満の定期預金の平均金利(新規受入分、年率)を使用しています。あくまで試算であり、実際の運用とは異なります。
なお、試算には各年の金利(1999年~2020年)を用いて複利計算しています。

(出所)Bloomberg、IMF World Economic Outlook Database October 2021、日本銀行のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

<なぜサイバーセキュリティなのか？>②

当ファンドのマザーファンドと各資産の推移



(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は指数を使用しています。指数については【本映像で使用している指数について】をご覧ください。■当ファンドのマザーファンドとは、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の主たる投資対象である「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」を指します。■先進国債券、先進国株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。■国内債券、先進国債券、国内株式、先進国株式は内外の伝統的資産の状況をお知らせするために表示しており、何れも当ファンドのベンチマークではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

<なぜサイバーセキュリティなのか？>③

DXの急速な進展



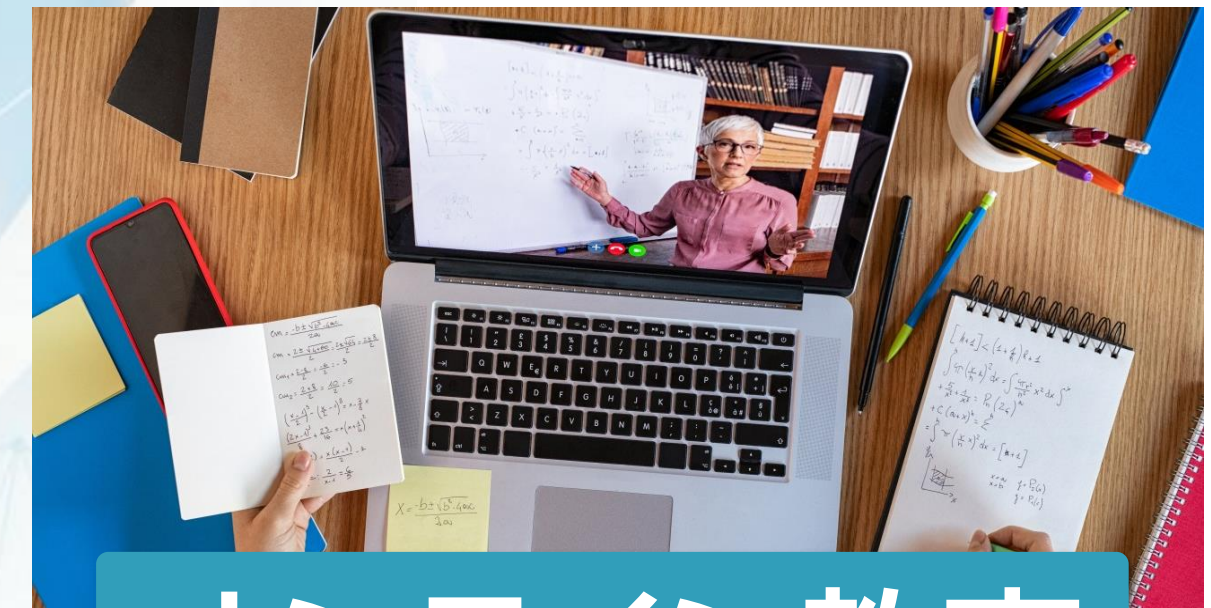
テレワーク



オンライン診療



eコマース



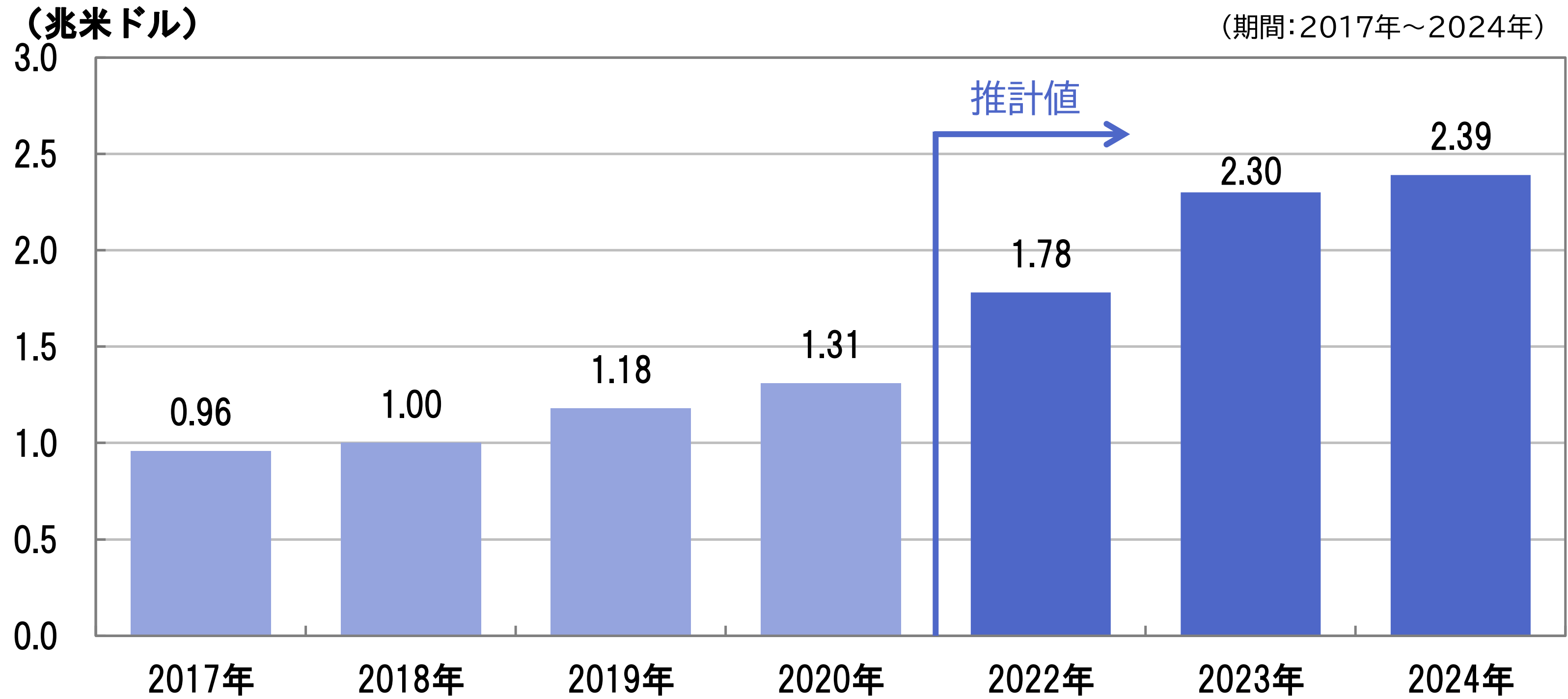
オンライン教育

・画像はイメージです。・上記は、DXの一例であり、すべてを網羅するものではありません。

【本映像に関するご注意事項】を必ずご覧ください。 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

<なぜサイバーセキュリティなのか？>④

世界のDXの市場規模



・2021年のデータは、未発表です。

(出所)取得可能なstatistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

サイバー攻撃の事例 ～世界的なイベント開催時～

- ・世界からの注目度が高いイベントは、主義主張を目的としたサイバー攻撃の対象となりやすい傾向があります。
- ・例えば、下図の通りオリンピック主催国・組織委員会が攻撃の対象となったケースではホームページの他、スタジアムや公共交通機関等の関連施設のシステムも攻撃の対象となった場合もありました。

オリンピック・パラリンピックに関連するサイバー攻撃例



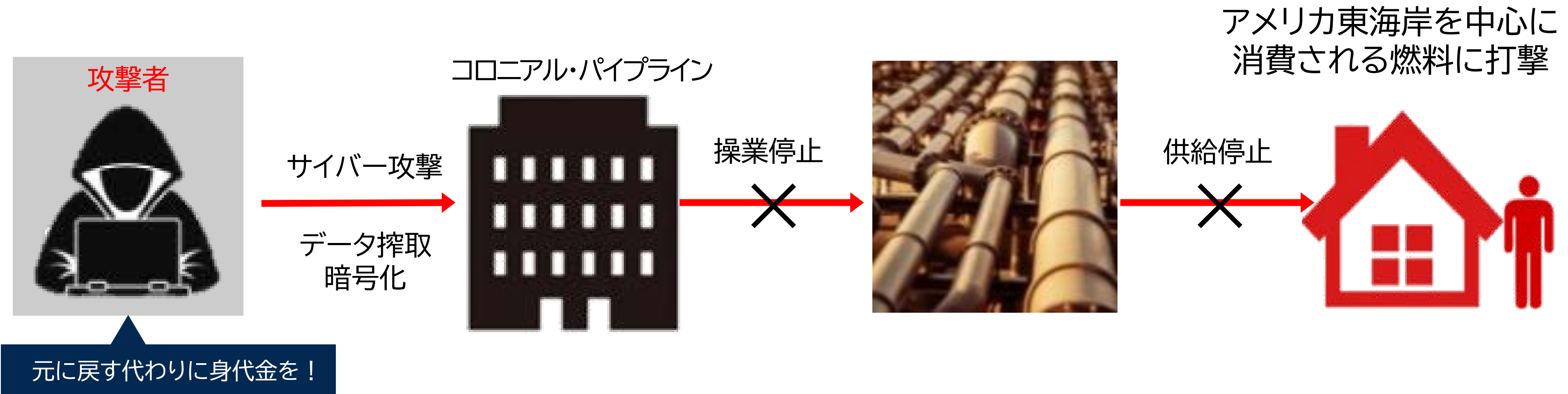
(出所)JCIC(一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会)の資料、各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はオリンピック・パラリンピックに関連する事例であり、サイバー攻撃すべてを網羅するものではありません。

【本映像に関するご注意事項】を必ずご覧ください。 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバー攻撃の事例 ～社会インフラへの攻撃～

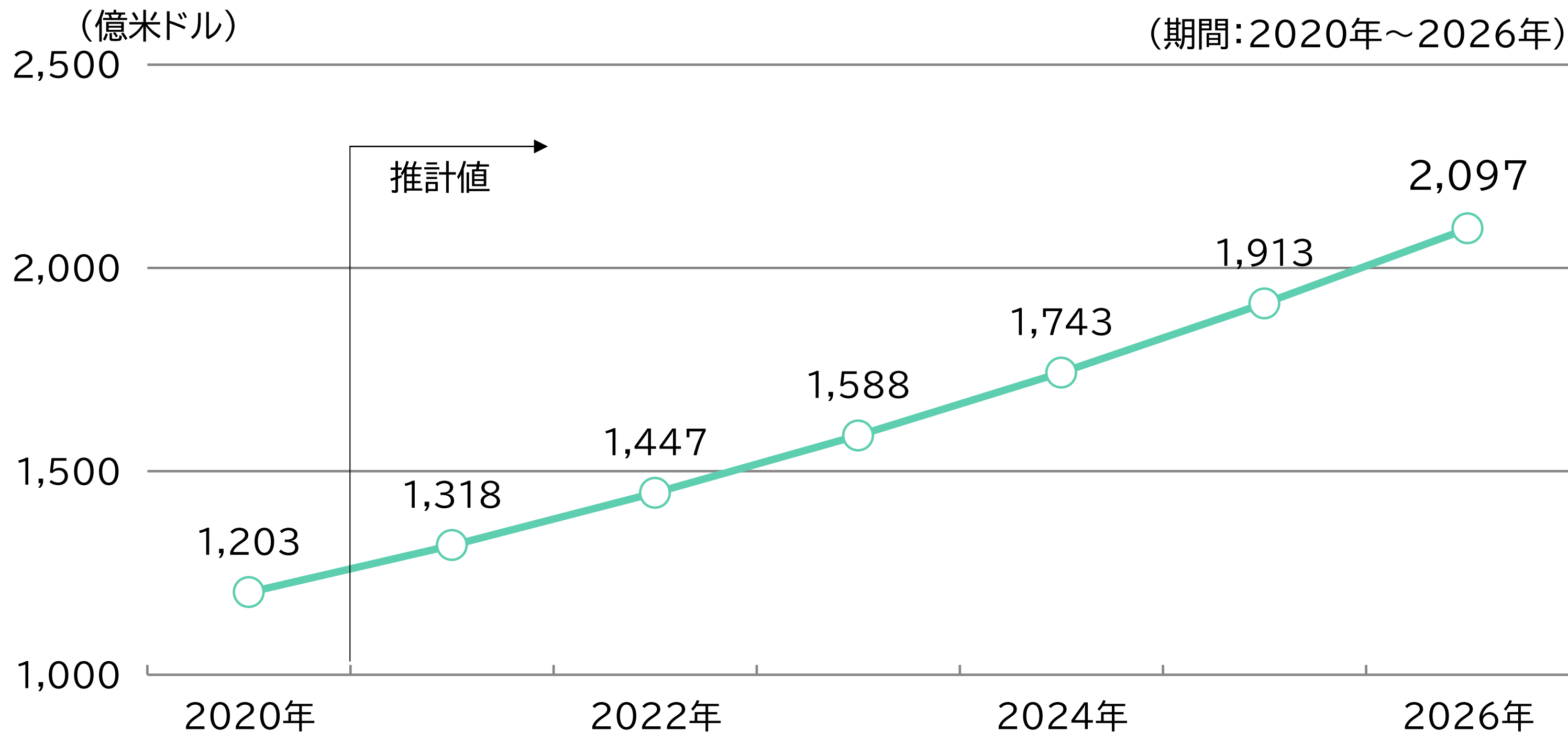
パイプライン運営会社(コロニアル・パイプライン)にサイバー攻撃



- ・ 上記は2021年5月に発生したアメリカのパイプライン運営会社(コロニアル・パイプライン)へのサイバー攻撃についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・ 画像はイメージです。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

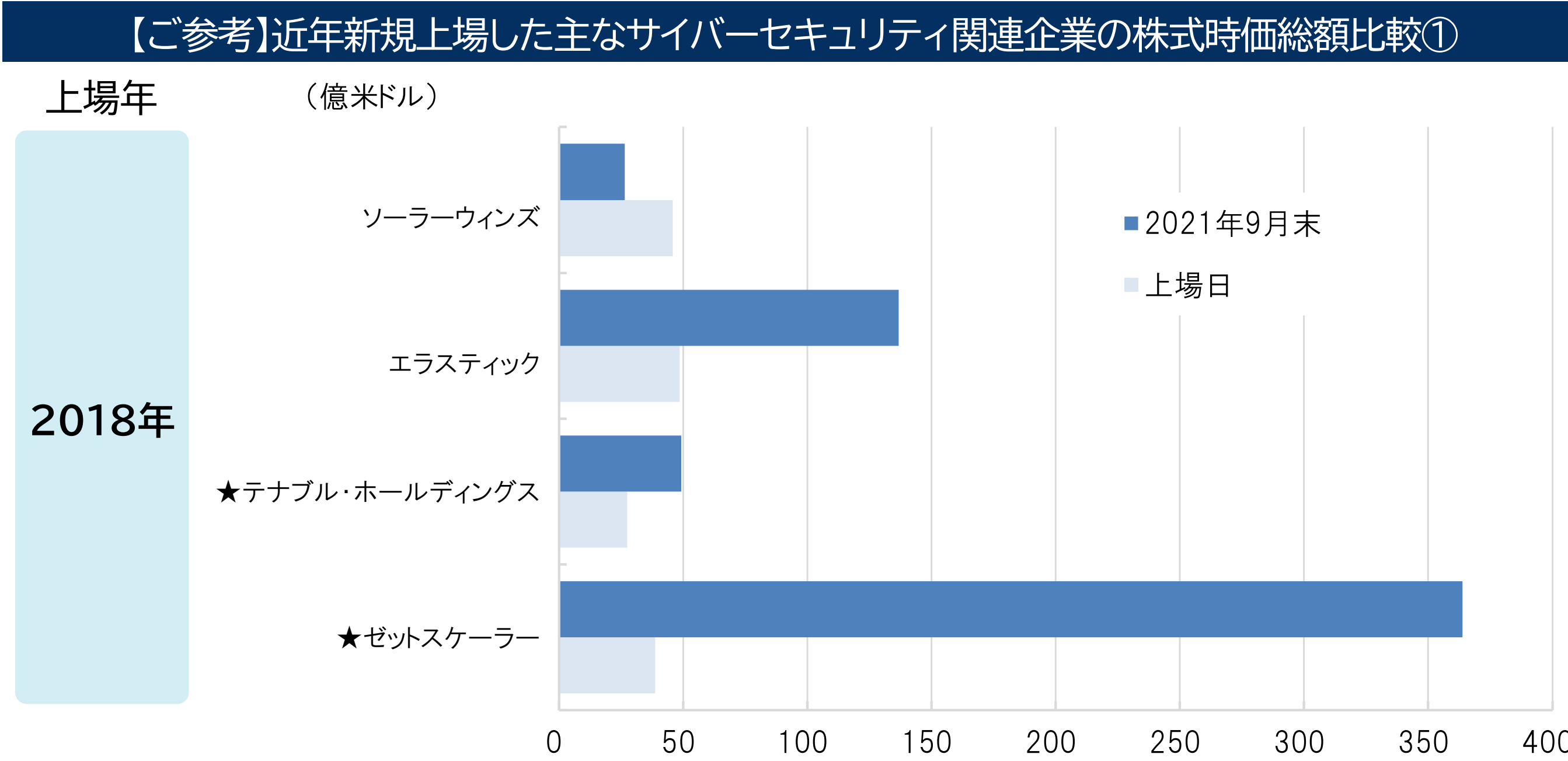
世界のサイバーセキュリティ市場規模予測



※ 金額はITサービス、ソフトウェア、ハードウェアの収益の合計。
2021年6月末時点のデータです。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

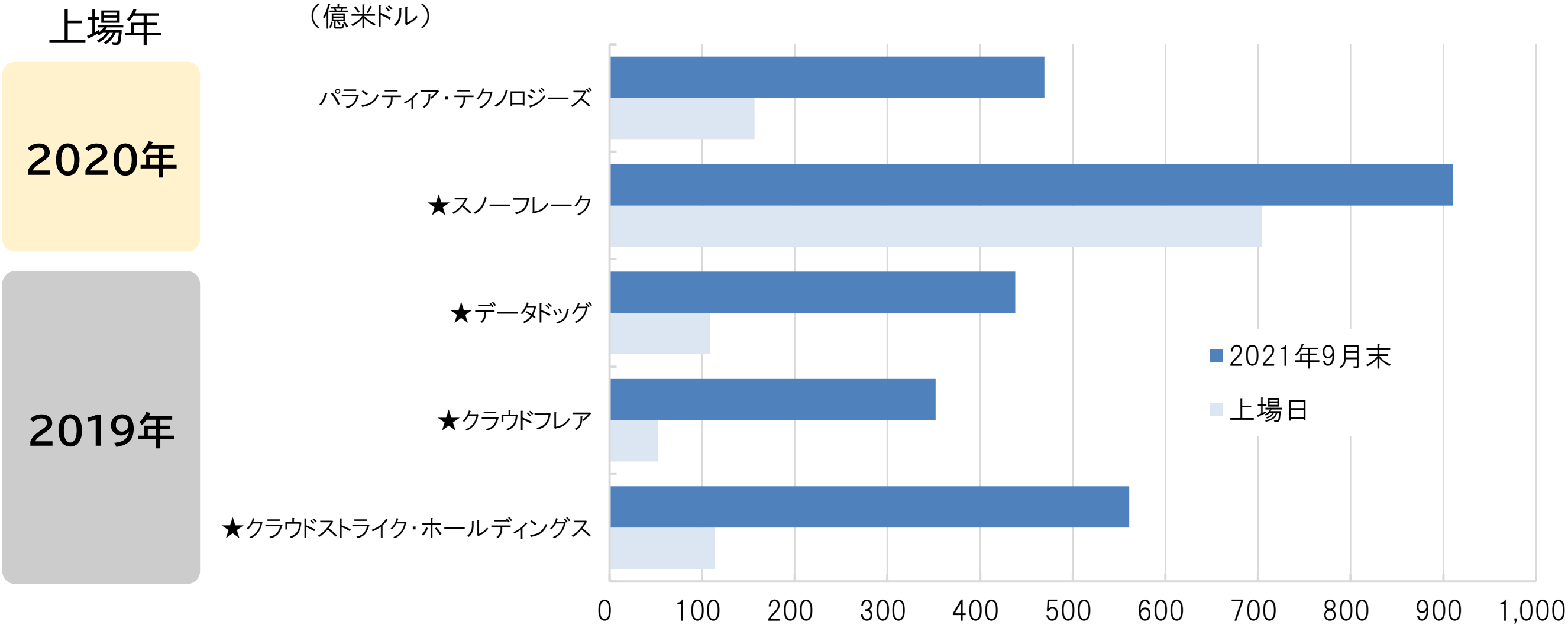
<なぜサイバーセキュリティなのか？>⑧
<ご参考>サイバーセキュリティ関連企業の株式時価総額比較



・★は2021年9月末現在の当ファンドの組入銘柄に該当しているものを表しています。・上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、2018年以降に新規上場した銘柄のうち、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーが上場時にサイバーセキュリティ関連と考えた銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・新規上場日の株式時価総額は、上場初日の株価を使用しています。
(出所) Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

<なぜサイバーセキュリティなのか？>⑨ <ご参考>サイバーセキュリティ関連企業の株式時価総額比較

【ご参考】近年新規上場した主なサイバーセキュリティ関連企業の株式時価総額比較②



・★は2021年9月末現在の当ファンドの組入銘柄に該当しているものを表しています。・上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、2018年以降に新規上場した銘柄のうち、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーが上場時にサイバーセキュリティ関連と考えた銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・新規上場日の株式時価総額は、上場初日の株価を使用しています。

(出所) Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

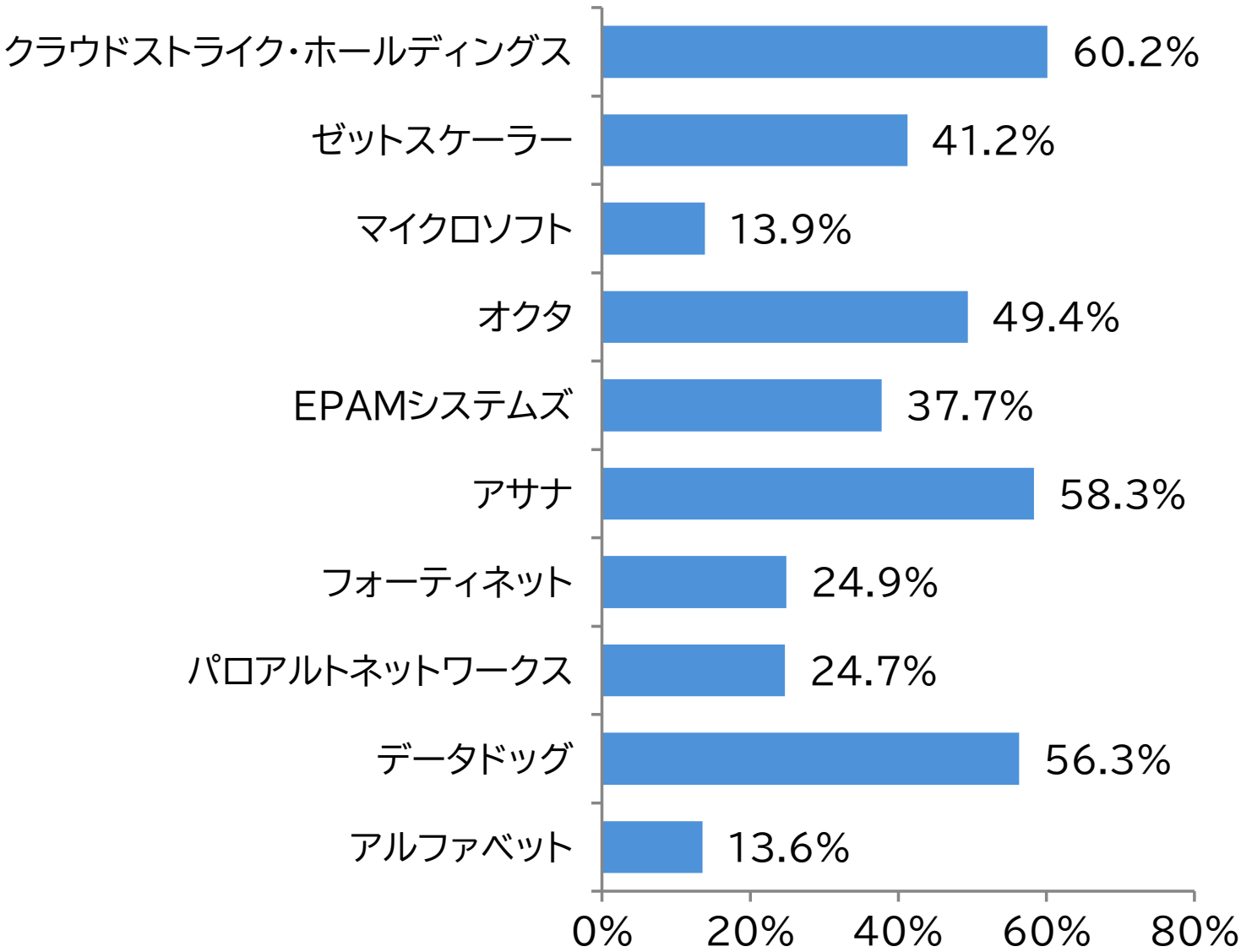
<なぜサイバーセキュリティなのか？>⑩

<ご参考>サイバーセキュリティ関連企業の売上高および売上高成長率予想

組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高成長率

銘柄名	組入比率 (2021年9月末)	売上高			
		前年同期	直近決算	前年同期比	予想対比
クラウドストライク・ホールディングス	7.4%	2.0億米ドル	3.4億米ドル	69.7%	上振れ
ゼットスケラー	6.9%	1.3億米ドル	2.0億米ドル	56.5%	上振れ
マイクロソフト	6.1%	380.3億米ドル	461.5億米ドル	21.3%	上振れ
オクタ	5.3%	2.0億米ドル	3.2億米ドル	57.4%	上振れ
EPAMシステムズ	5.1%	6.3億米ドル	8.8億米ドル	39.4%	上振れ
アサナ	4.7%	0.5億米ドル	0.9億米ドル	72.0%	上振れ
フォーティネット	4.3%	6.2億米ドル	8.0億米ドル	29.7%	上振れ
パロアルトネットワークス	3.1%	9.5億米ドル	12.2億米ドル	28.3%	上振れ
データドッグ	3.1%	1.4億米ドル	2.3億米ドル	66.8%	上振れ
アルファベット	2.7%	383.0億米ドル	618.8億米ドル	61.6%	上振れ

組入上位10銘柄の年間予想売上高成長率



(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

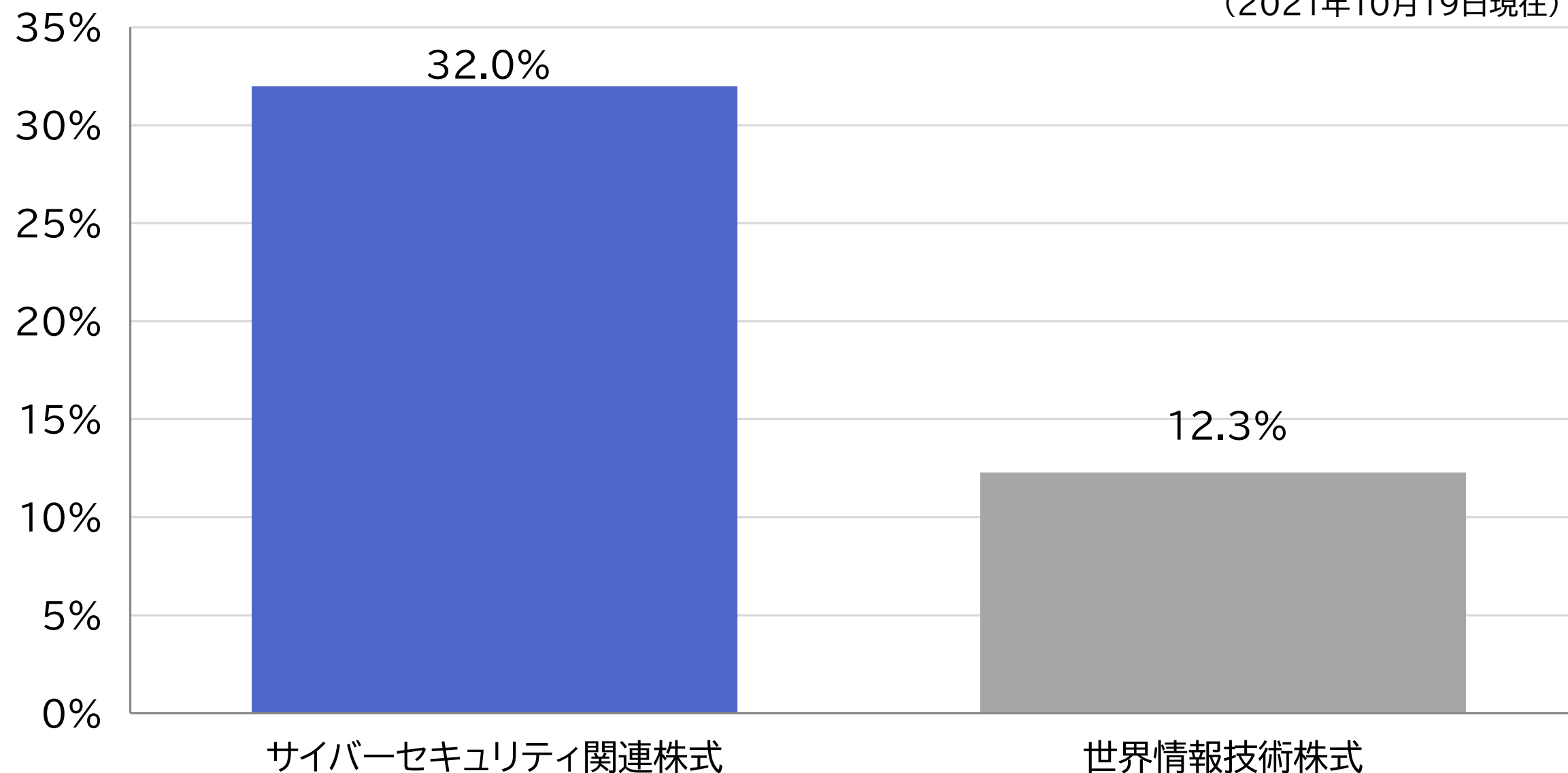
・上記は、サイバーセキュリティ株式マザーファンドのデータを使用しています。・組入上位10銘柄とその組入比率は2021年9月30日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・予想売上高は、2021年10月20日時点のBloomberg予想値を使用しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<なぜサイバーセキュリティなのか？>⑪

<ご参考>相対的に高いサイバーセキュリティ関連企業の売上高成長率

サイバーセキュリティ関連企業と世界情報技術株式の予想売上高成長率

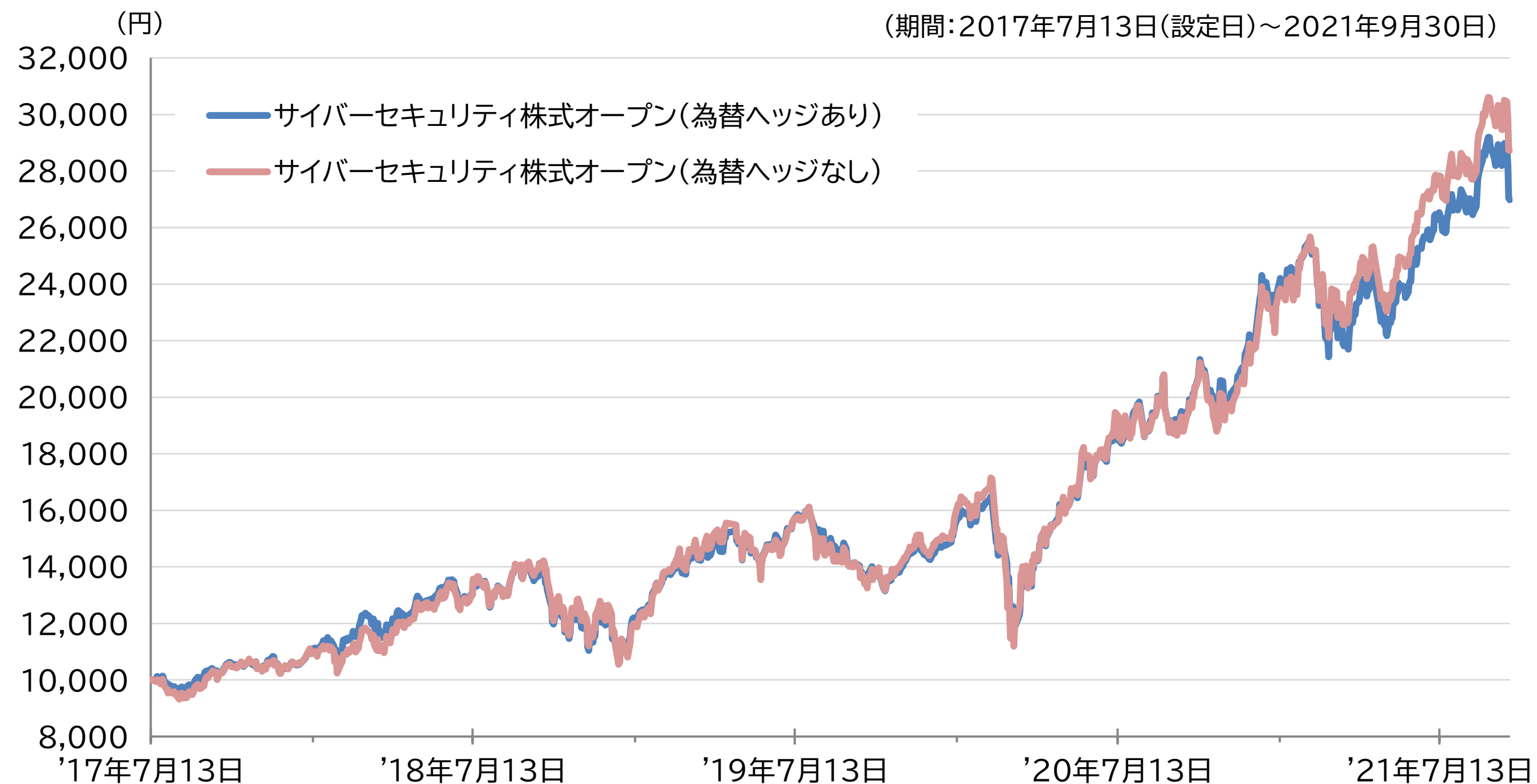
(2021年10月19日現在)



(出所) Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

・各企業の会計年度ごとに算出(2021年10月19日時点のBloomberg予想値)。世界情報技術株式は各年の12月末を年度末として算出。・「サイバーセキュリティ関連株式」は、2021年9月末現在の当ファンドの組入銘柄の予想売上高成長率を、組入比率で加重平均して算出しています。組入比率はマザーファンドのデータを使用しています。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・サイバーセキュリティ企業の株式が多く組入られている世界情報技術株式の年間予想売上高成長率を合わせて表示しています。世界情報技術株式は指数を使用しております。また、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本映像で使用している指数について】をご参照ください。

基準価額の推移



基準価額の設定来騰落率
(2021年9月30日現在)

←187.4%(ヘッジなし)

←169.8%(ヘッジあり)

純資産総額(2021年9月30日現在)

(為替ヘッジあり) 1,223億円

(為替ヘッジなし) 3,410億円

- ・基準価額は、1万口当たりです。
- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)は設定来、分配を行っていません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

組入上位10銘柄 (2021年9月末時点)

組入銘柄数： 48銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率	
				ヘッジあり	ヘッジなし
1 クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.2%	7.4%
2 ゼットスケラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.7%	6.9%
3 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.9%	6.1%
4 オクタ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.1%	5.2%
5 EPAMシステムズ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.0%	5.1%
6 アサナ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.6%	4.7%
7 フォーティネット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.2%	4.3%
8 パロアルトネットワークス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.0%	3.1%
9 データドッグ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.0%	3.1%
10 アルファベット	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.7%	2.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

【本映像に関するご注意事項】を必ずご覧ください。 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ 株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)
Morningstar Award "Fund of the Year 2019"
[国際株式型(特定地域) 部門]
優秀ファンド賞 受賞



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)
"R&I ファンド大賞 2021"
[投資信託/テクノロジー関連外国株式 部門]
優秀ファンド賞 受賞

詳細はP10をご覧ください。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2021.09

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登録)第33号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ファンドの目的・特色(1)

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1：主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- ◆ 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- ◆ 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー 関連の企業等をいいます。

※ 実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2：株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ◆ アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

※ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色(2)

【ファンドの特色】(続き)

特色3：為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- ◆(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ◆(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4：年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。
- ・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、**これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。 為替変動リスク ■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。	■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。 信用リスク 株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。 流動性リスク 株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。 カントリー・リスク ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。
--	--

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ信託銀行でお申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料

購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額
手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))
に応じて以下の率とします。

購入代金	手数料率
1,000万円未満	3.30%(税抜 3.00%)
1,000万円以上1億円未満	2.75%(税抜 2.50%)
1億円以上	2.20%(税抜 2.00%)

■スイッチングの場合
ありません。

※ インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から
10%優遇(除く積立)

換金時

信託財産留保額

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、 あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。		
※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ 合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、 交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。		

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本映像に関するご注意事項

本映像は「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」をご理解いただくことを目的に三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本映像の内容は2021年9月30日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

本映像は、一部イメージを含んでおります。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、消費者保護基金の補償の対象ではありません。

投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本映像で使用している指数について

■世界株式＝MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国で構成されています。

■世界情報技術株式

＝MSCI オールカントリー・ワールド情報技術インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

■先進国株式＝MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

■日本国債＝NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスです。

■先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■日本株式＝東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、東京証券取引所が算出しています。

■S&P500®指数

S&P500®指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

本映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページを合わせてご確認ください。

(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)

最後に

本日は皆さまの貴重なお時間を頂戴し、ご視聴頂きありがとうございました。
本セミナー内容、およびご紹介いたしました投資信託につきまして、ご質問、お問い合わせなどございましたら、大変恐縮ではございますが下記連絡先までご連絡頂けますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

三菱UFJ国際投信株式会社 お客様サポート部 コールセンター

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

受付時間:9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

もしくは、お近くの三菱UFJ信託銀行の支店窓口、お取引頂いております三菱UFJ信託銀行の支店担当者までご連絡頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。